

ハローワークにおける障害者の就職件数、過去最高！

(平成22年度における障害者の職業紹介状況等)

平成22年度の県内ハローワークにおける障害者の就職件数は、雇用情勢が厳しい中、前年度を上回る954件(対前年度比21.7%増)となった。

就職率も52.2%(対前年度比7.8%増)となり、平成18年度以来、4年ぶりに50%台に転じた。

概 要

1. 新規求職申込件数(注1)は、1,828件と対前年比3.5%増加。有効求職者(注2)(23年3月末数値)は2,471人と4.4%増加した。(表1)
2. 就職件数は、22年度は954件と対前年度比21.7%増加し過去最高となった。(表1)
3. 新規求職申込件数の障害種別の構成比は、身体障害者(注3)が51%(933件)、知的障害者(注4)が20%(367件)、精神障害者(注5)が27%(493件)、その他の障害者(発達障害者、難病者等)が2%(35件)となった。(表2)
また、身体障害者、知的障害者の求職申込件数は増加したが、精神障害者(対前年度比3.0%減)の求職申込件数は減少した。(表3)
4. 有効求職者数における障害種別の年次推移では、身体障害者で1,187人と対前年度比4.0%、知的障害者で603人と同比2.0%、精神障害者で663人と同比7.8%それぞれ増加した。(表4)
5. 産業別の就職件数を見ると、鉱業、金融・保険、公務を除く全ての産業で増加となり、特に製造業が増加した。(表5)
6. 職業別の就職件数では、サービス、保安を除く全ての職業が増加となり、特に生産工程・労務の職業で増加した。(表6)
7. 規模別の就職件数では、全ての規模で増加した。(表7)
8. 解雇者数は、34人となり対前年度比30人、46.9%減少した。(表8)

(注1)「新規求職者」・・・22年度中に新たに求職申込みした件数。

(注2)「有効求職者」・・・23年3月末現在有効となっている登録求職者数。

(注3)「身体障害者」・・・身体障害者障害程度等級表の1級から6級の障害を有する者及び7級の障害を2つ以上重複して有する者。

(注4)「知的障害者」・・・児童相談所、知的障害者更生相談所、障害者職業センターなどにより、知的障害があると判定された者。

(注5)「精神障害者」・・・精神障害者保健福祉手帳を受けており、就労が可能な状態にある者。

ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

表1 新規求職、有効求職者数、就職件数等の年次別推移

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率(③/①)	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度差	
平成13年度	1,439	20.0	1,846	18.9	558	▲ 0.7	38.8	▲ 8.1
平成14年度	1,276	▲ 11.3	2,095	13.5	525	▲ 5.9	41.1	2.3
平成15年度	1,307	2.4	2,273	8.5	580	10.5	44.4	3.3
平成16年度	1,476	12.9	2,186	▲ 3.8	692	19.3	46.9	2.5
平成17年度	1,498	1.5	1,923	▲ 12.0	842	21.7	56.2	9.3
平成18年度	1,723	15.0	2,056	6.9	888	5.5	51.5	▲ 4.7
平成19年度	1,802	4.6	2,131	3.6	890	0.2	49.4	▲ 2.1
平成20年度	1,965	9.0	2,317	8.7	808	▲ 9.2	41.1	▲ 8.3
平成21年度	1,766	▲ 10.1	2,366	2.1	784	▲ 3.0	44.4	3.3
平成22年度	1,828	3.5	2,471	4.4	954	21.7	52.2	7.8

就職件数及び新規求職申込件数の推移

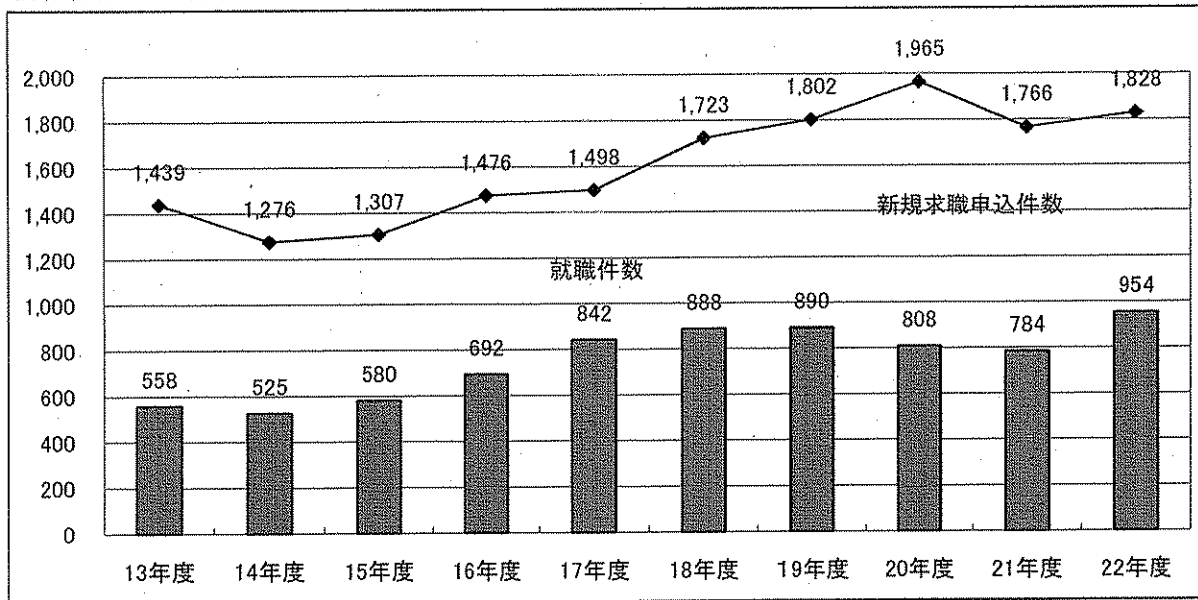
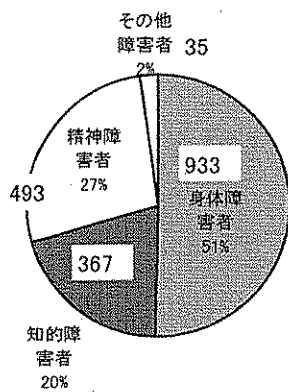
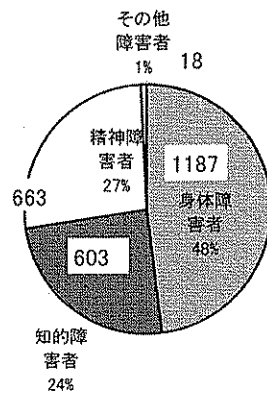


表2 新規求職申込件数等における障害種別の割合(平成22年度)

①新規求職申込件数



②有効求職者数



③就職件数

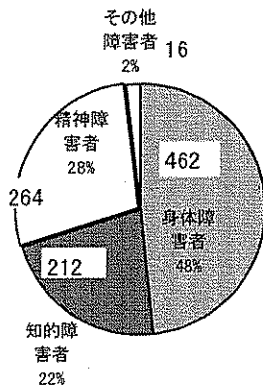


表3 障害種別の新規求職申込件数年次別推移

	障害者計	身体障害者		知的障害者		精神障害者		その他の障害者	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比			
平成19年度	1,802	1,015	2.6	358	7.5	411	7.0	18	5.9
平成20年度	1,965	1,081	6.5	367	2.5	494	20.2	23	27.8
平成21年度	1,766	886	▲ 18.0	349	▲ 4.9	508	2.8	23	0.0
平成22年度	1,828	933	5.3	367	5.2	493	▲ 3.0	35	52.2

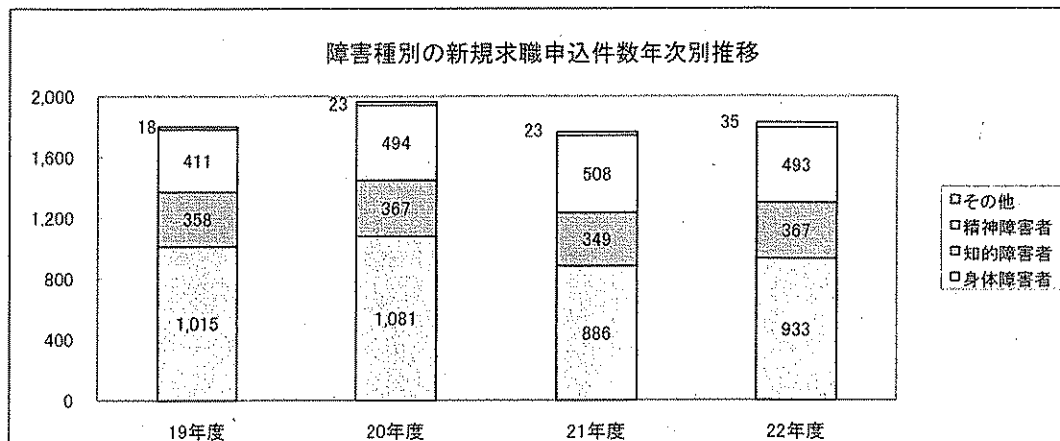


表4 障害種別の有効求職者数年次別推移

	障害者計	身体障害者		知的障害者		精神障害者		その他の障害者	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比			
平成19年度	2,131	1,124	▲ 1.2	552	7.0	444	12.7	11	37.5
平成20年度	2,317	1,202	6.9	550	▲ 0.4	551	24.1	14	27.3
平成21年度	2,366	1,141	▲ 5.1	591	7.5	615	11.6	19	35.7
平成22年度	2,471	1,187	4.0	603	2.0	663	7.8	18	▲ 5.3

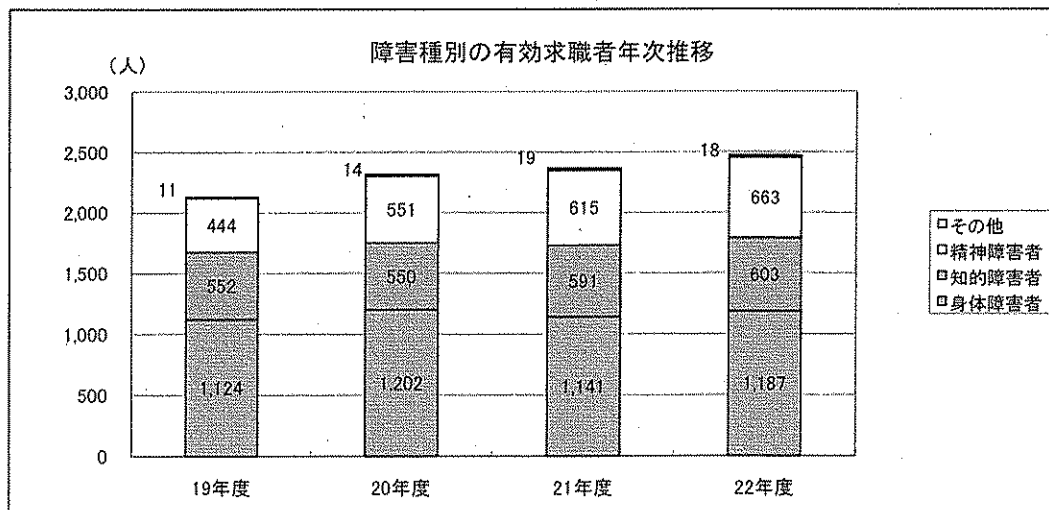


表5 産業別の就職件数(件・構成比)

	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・水道	運輸・通信	卸・小売・飲食店	金融・保険	不動産業	医療・福祉・サービス業	公務・その他	計
22年度	36	1	58	195	3	65	202	9	8	324	53	954
	3.8%	0.1%	6.1%	20.4%	0.3%	6.8%	21.2%	0.9%	0.8%	34.0%	5.6%	100.0%
21年度	8	1	57	124	2	49	189	12	5	281	56	784
	1.0%	0.1%	7.3%	15.8%	0.3%	6.3%	24.1%	1.5%	0.6%	35.8%	7.1%	100.0%

産業別の就職件数では、鉱業、金融・保険、公務を除く全ての産業で増加となった。特に製造業が増加した。

表6 職業別の就職件数(件・構成比)

	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林漁業の職業	運輸・通信の職業	生産工程・労務	計
22年度	94	160	93	58	16	44	33	456	954
	9.9%	16.8%	9.7%	6.1%	1.7%	4.6%	3.5%	47.8%	100.0%
21年度	74	151	85	71	19	12	25	347	784
	9.4%	19.3%	10.8%	9.1%	2.4%	1.5%	3.2%	44.3%	100.0%

職業別の就職件数では、サービスの職業と保安の職業を除く全ての職業が増加となった。特に生産工程・労務の職業で就職件数が109件増加した。

表7 企業規模別の就職件数(件・構成比)

	55人以下	56人～300人	301人以上	計
22年度	354	246	354	954
	37.1%	25.8%	37.1%	100.0%
21年度	282	164	338	784
	36.0%	20.9%	43.1%	100.0%

企業規模別では、全ての規模で就職件数が増加となった。

表8 障害者の解雇届受理状況

22年度		21年度		20年度		19年度		18年度	
前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
34	▲46.9	64	▲19.0	79	75.6	45	▲19.6	56	43.6

(人・%)

解雇者数は、34人となり前年度の64人と比べ30人(46.9%)減となった。

平成22年度 障害者就職促進の取組

職業対策課

1 当面の目標

- ・実雇用率 1. 57% (平成22年6月1日現在の調査)
→ 全国平均 (1. 68%) へ引き上げ (不足数あと275人)
- ・雇用率達成企業割合 47. 5% (平成22年6月1日現在の調査)
→ 50%以上へ引き上げ (不足数あと34社)

2 県内における取組体制の確立

- (1) 「障害者雇用促進プロジェクトチーム」の設置 (12月13日設置)

今後は5月、11月に開催予定

<目的>

労働局内に設置し、関係機関との連携の強化及び今後の障害者対策の効果的な推進に向けての具体的取組を協議

<構成員>

労働局職業安定部、ハローワーク新潟・長岡・上越
新潟県 (労政雇用課、職業能力開発課、障害福祉課)
新潟市 (雇用対策課、障がい福祉課)
新潟障害者職業センター
障害者就業・生活支援センターらいふあつぷ・ハート
新潟県経営者協会
新潟県中小企業団体中央会

3 これまでの主な取組

- (1) 重点指導対象企業への指導の強化 (随時)
安定所及び局幹部による企業トップに対する訪問指導
- (2) 事業主団体に対する障害者雇用要請訪問 (11月29日実施)
知事、労働局長による障害者雇用要請文の手交による要請
- (3) 就職面接会の開催 (随時)
県内各ハローワークで開催
- (4) 未達成企業に対する障害者雇用要請文の手交 (9月から10月実施)
知事、労働局長名による障害者雇用要請文を所幹部が手交し指導
- (5) ハローワークによる同行紹介 (随時)
障害者の面接にハローワークの職員が立ち会い採用に向け支援
- (6) 2月から5月を「障害者雇用促進強化期間」に設定しての集中的取組
- 緊急障害者就職面接会の開催 (80社、45・1人参加)
新潟市2月25日、長岡市3月8日、上越市2月18日
 - 障害者雇用促進ワークショップの開催 (40社、42人参加)
新潟市3月3日、長岡市3月2日、上越市2月23日
 - 特例子会社設立に向けたワーキングチームの設置 (2月22日開催)